



答弁中の中嶋町長

どこまで出来るの町のインフラ

建設産業課を窓口而努力

問

昨年町では、町内20行政区で、まちづくり懇談会が実施されました。住民のニーズに答えるまちづくりが要求される今日、その問題点が明確に示された様に思います。大別すると「人と物」「コミュニティとインフラ」、行政と住民が協力して出来る仕

組み作りと、町の発展や開発に伴うインフラ整備だと思えます。中央駅・役場周辺を核とした開発、スマートICを中心とした志免〜須恵線の拡充、隣接する三町のぼた山のゆくえ、県道筑紫野〜古賀線の拡張、今後の推進策、取り組みについて町長の考えを聞きたいと思えます。

答 中嶋町長



藤石 豊 議員

インフラを整備することにより人口が増え、町の活性化につながっていくと思っております。須恵中央駅付近の須恵町の核となるような整備については、県道筑紫野〜古賀線の拡幅計画と一体で考えていきますが、現時点ではなかなか

か難しいようです。スマートインターの周辺整備については、現在数件の問い合わせがありますが、地元旅石の地権者の方と相談しながら、周辺が一体的に開発できるように、建設産業課を窓口

に精選しながらやっていきます。ぼた山開発については、3町の温度差があり非常に厳しいものがありますが、現在協議している「自然を活用しながらやっていこう」から、積



須恵中央交差点

極的に国際大学の誘致等ができないかと考えています。県道筑紫野〜古賀線の整備については、今年度宇美町境の新原工業団地入口までが工事発注されています。

平成25年度からは、新原工業団地入口から須恵中央交差点までを整備する計画がなされています。県や国とも情報収集しながら懸命に努力していきます。

行政区の課題に対する支援は

行政と住民が協働しながら

問

中嶋町長は平成14年に初当選され、中嶋行政10年が経過しました。当時は赤字団体になりうる状況でしたが、行政改革を推進し、健全な財政運営を維持しています。以前から3期目は攻めの行政を行うと言われていますが3期目も中間点にさしかかり町長が目指すまちづくりはど

答 中嶋町長

ここまで進捗したのでしょうか。行政区では組合加入率の低下、高齢化、行政区間の人口格差等さまざまな問題を抱えています。今後どのように町が支援していくのかお聞かせ下さい。

防災力強化の観点から、自主防災組織・要援護者避難支援のモデル事業を行います。そして、この事業を全行政区へ展開し、お互いが手を取り合い助け合いながら、行政と住民が一緒に汗を流していく協働の魅力ある町・魅力ある行政区を作っていきます。組合加入率80パーセントを目標として支援していきます。

行政区の再編については、現在一番小さい行政区で世帯数141世帯、一番大きい行政区で1113世帯と8倍ほどの格差があります。500世帯程度が適正な規模と考えられます。再編を行うため、まず行政内部で検討委員会を設置し、検討していきたいと考えています。



松山 力弥 議員

住民一人一人が「額に汗を流して頑張ろう」という気持ちを起こさせることが組合加入率も増加させていくと思っております。今年度、佐谷区において災害時の助け合い、地域の



昨年開催されたまちづくり懇談会の様子 (佐谷区)